



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 4 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9912

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 松本 紘和

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部担当兼経営企画室長

氏名 小山 紀

TEL (06)6281 - 1161

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 4 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 7 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	161,042	(7.6)	997	(71.5)	1,172	(61.2)
15 年 9 月中間期	149,623	(2.1)	581	(34.0)	727	(17.1)
16 年 3 月期	326,883		2,952		3,155	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	637	(506.1)	39	01
15 年 9 月中間期	105	(74.4)	6	43
16 年 3 月期	1,100		62	72

(注) 期中平均株式数

16 年 9 月中間期 16,347,678 株 15 年 9 月中間期 16,352,761 株 16 年 3 月期 16,351,714 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	10	00		
15 年 9 月中間期	10	00		
16 年 3 月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	102,999	28,236	27.4	1,727	46
15 年 9 月中間期	97,446	26,963	27.7	1,649	01
16 年 3 月期	126,864	27,843	22.0	1,702	99

(注) 期末発行済株式数

16 年 9 月中間期 16,345,578 株 15 年 9 月中間期 16,351,378 株 16 年 3 月期 16,349,508 株

期末自己株式数

16 年 9 月中間期 19,415 株 15 年 9 月中間期 13,615 株 16 年 3 月期 15,485 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	353,000	3,900	2,050	10 ~ 15	00 20 ~ 25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 120 円 83 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,091		752		2,325	
受取手形	12,552		13,296		14,712	
売掛金	47,067		44,730		65,581	
たな卸資産	16,539		14,420		17,869	
前払費用	143		139		78	
繰延税金資産	863		669		884	
短期貸付金	1,275		685		1,641	
未収入金	2,483		2,756		3,473	
その他	21		77		17	
貸倒引当金	648		136		755	
流動資産計	81,389	79.0	77,392	79.4	105,827	83.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	4,136		4,388		4,270	
構築物	72		89		79	
器具及び備品	625		534		430	
土地	9,094		9,094		9,094	
有形固定資産計	13,929	13.5	14,106	14.5	13,875	11.0
無形固定資産						
借地権	330		330		330	
電話加入権	78		78		78	
ソフトウェア	280		449		356	
ソフトウェア仮勘定	792		-		402	
無形固定資産計	1,482	1.5	858	0.9	1,167	0.9
投資その他の資産						
投資有価証券	490		451		521	
関係会社株式	2,061		1,325		2,061	
出資金	717		637		721	
長期前払費用	55		56		52	
長期営業債権	435		466		472	
繰延税金資産	723		695		679	
差入保証金	1,956		1,719		1,763	
その他	193		202		193	
貸倒引当金	435		466		472	
投資その他の資産計	6,198	6.0	5,088	5.2	5,993	4.7
固定資産計	21,609	21.0	20,053	20.6	21,036	16.6
資産合計	102,999	100.0	97,446	100.0	126,864	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	9,138		17,587		9,822	
買掛金	54,437		39,026		69,687	
短期借入金	420		4,272		8,420	
未払金	1,445		1,321		1,626	
未払費用	125		120		116	
未払法人税等	601		302		759	
未払消費税等	191		273		220	
前受金	173		101		127	
預り金	517		38		508	
賞与引当金	799		750		770	
流動負債計	67,850	65.9	63,796	65.5	92,059	72.5
固定負債						
長期借入金	5,130		5,280		5,340	
退職給付引当金	447		358		407	
役員退職給与引当金	215		182		201	
その他	1,118		865		1,012	
固定負債計	6,912	6.7	6,686	6.8	6,961	5.5
負債合計	74,763	72.6	70,482	72.3	99,021	78.0
(資本の部)						
資本金	9,318	9.0	9,318	9.6	9,318	7.4
資本剰余金						
資本準備金	9,501		9,501		9,501	
資本剰余金合計	9,501	9.2	9,501	9.7	9,501	7.5
利益剰余金						
利益準備金	247		247		247	
任意積立金	7,900		7,200		7,200	
中間(当期)未処分利益	1,184		653		1,485	
利益剰余金合計	9,331	9.0	8,100	8.3	8,932	7.0
その他有価証券評価差額金	102	0.1	54	0.1	103	0.1
自己株式	17	0.0	10	0.0	12	0.0
資本合計	28,236	27.4	26,963	27.7	27,843	22.0
負債及び資本合計	102,999	100.0	97,446	100.0	126,864	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		前 中 間 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
売 上 高	161,042	100.0	149,623	100.0	326,883	100.0
売 上 原 価	149,973	93.1	139,279	93.1	304,188	93.1
売 上 総 利 益	11,069	6.9	10,344	6.9	22,694	6.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,071	6.3	9,762	6.5	19,742	6.0
営 業 利 益	997	0.6	581	0.4	2,952	0.9
営 業 外 収 益 計	438	0.3	471	0.3	841	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	102		131		174	
雑 収 入	336		340		666	
営 業 外 費 用 計	264	0.2	325	0.2	638	0.2
支 払 利 息	50		55		107	
雑 損 失	213		270		531	
経 常 利 益	1,172	0.7	727	0.5	3,155	1.0
特 別 利 益 計	103	0.1	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	103		-		-	
特 別 損 失 計	97	0.1	482	0.3	1,050	0.3
固 定 資 産 除 却 損	97		-		-	
関 係 株 式 評 価 損	-		482		517	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		532	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,177	0.7	244	0.2	2,105	0.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	561		347		1,445	
法 人 税 等 調 整 額	21		208		441	
中 間 (当 期) 純 利 益	637	0.4	105	0.1	1,100	0.3
前 期 繰 越 利 益	546		548		548	
中 間 配 当 金	-		-		163	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,184		653		1,485	

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～42年、構築物 7年～40年、器具及び備品 2年～20年。

(2) 無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金：役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

ヘッジ方針

当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7．消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

〔追加情報〕

1. 外形標準課税

当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は62百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

〔注記事項〕

1. 中間貸借対照表関係

	当中間期	前中間期	前事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,940 百万円	3,802 百万円	3,929 百万円
(2) 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。			
(3) 保証債務			
子会社ディーアイエスシステム販売株式会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。			
	68 百万円	56 百万円	74 百万円

2. 中間損益計算書関係

	当中間期	前中間期	前事業年度
減価償却実施額			
有形固定資産	200 百万円	225 百万円	454 百万円
無形固定資産	92 百万円	123 百万円	226 百万円

3. リース取引関係

	当中間期	前中間期	前事業年度
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額			
有形固定資産その他			
（器具及び備品）			
取得価額相当額	230 百万円	270 百万円	250 百万円
減価償却累計額相当額	137 百万円	148 百万円	149 百万円
中間期末（期末）残高相当額	93 百万円	122 百万円	100 百万円
（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額			
1年内	42 百万円	56 百万円	47 百万円
1年超	50 百万円	66 百万円	53 百万円
合計	93 百万円	122 百万円	100 百万円
（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	28 百万円	33 百万円	64 百万円
減価償却費相当額	28 百万円	33 百万円	64 百万円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。			
(2) オペレーティング・リース取引			
未経過支払リース料			
1年内	64 百万円	59 百万円	62 百万円
1年超	54 百万円	38 百万円	43 百万円
合計	118 百万円	97 百万円	105 百万円

4. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	736 百万円	441 百万円	294 百万円

(1 株当たり情報)

	当中間期	前中間期	前事業年度
1 株当たり純資産額	1,727 円 46 銭	1,649 円 01 銭	1,702 円 99 銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益	39 円 01 銭	6 円 43 銭	62 円 72 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 (当期純利益) については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前事業年度
中間 (当期) 純利益	637 百万円	105 百万円	1,100 百万円
普通株主に帰属しない金額			75 百万円
普通株式に係る中間 (当期) 純利益	637 百万円	105 百万円	1,025 百万円
普通株式の期中平均株式数	16,347,678 株	16,352,761 株	16,351,714 株